

第二回定例道議会報告

2014年7月4日
北海道議会 民主党・道民連合議員会
政 審 会 長 高 橋 亨

第2回定例道議会は、6月17日（火）に開会、26年度道補正予算、「地方財政の充実・強化を求める意見書」、「JR北海道及びJR貨物の安全対策強化と安全運行を求める意見書」などを可決し、7月4日（金）に閉会した。

わが会派からは、代表格質問に北口雄幸（上川管内）議員が立ち、道の人事管理、人口減対策、国の地方財政運営への対応、大間・泊・幌延等のエネルギー政策、JR北海道の安全や新幹線等の交通ネットワーク、道州制への対応、地域医療や福祉対策、一次産業振興などについて質疑を行った。

また、一般質問には笹田浩（渡島管内）、松山丈史（札幌市豊平区）、中山智康（伊達市）、広田まゆみ（札幌市白石区）、須田靖子（札幌市手稲区）、福原賢孝（檜山管内）、斉藤博（函館市）の7議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

国政では、安倍政権の暴走が、特定秘密保護法の強行に続き、憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認と続いている。加えて、医療介護推進法の強行、労働規制緩和、農政見直しなど、国民生活や地域のあり方を根底から変えるような施策が十分な議論もないまままで押し進められている。

会派は、こうした国の動向に対して、知事が道民・地域の声を取りまとめ、国にももの申すよう求めるの論議を展開したが、知事は国に従うとの基本姿勢を崩さず、山積する課題に真剣に対応していく姿を見せなかった。本道にとって極めて大きな課題である、TPP交渉や原発政策についても、国の判断待ち、指示待ちとの答弁を繰り返すばかりだった。

また、自民党が検討する「道州制推進基本法案」に対して、多くの自治体から懸念、反発が出ているにもかかわらず、知事が法案推進の立場を鮮明にしている「知事・市長連合」に参加していることについて、「国民的な議論を喚起するために参加している」と述べたり、函館市の大間原発訴訟で意見陳述を求められた場合の対応について、「仮定の話にはお答えできない」と答弁するなど、議会論議に対して不誠実な対応も相次いだ。

補正予算は一般会計9億1千万円。内訳は新幹線の並行在来線を継続運営する第三セクター準備会社への出資金1億8千万円、公共事業等の契約労務単価改定に伴い契約変更を可能とする「インフレスライド」による工事費増額補正が3件分、計5億2千万円など。

2 採択された決議・意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎JR北海道及びJR貨物の安全対策強化と安全運行を求める意見書
- ◎平成26年度北海道最低賃金改定等に関する意見書
- ◎地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書
- ◎新たな難病対策及び小児慢性特定疾病対策の円滑な施行を求める意見書
- ◎精神障がい者を含めた重度心身障がい者（児）医療費の公費負担制度の創設を求める意見書
- ◎衆議院小選挙区の区割りの見直しを求める意見書
- ◎軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- ◎歯科技工士国家試験全国統一化に当たり北海道に試験地を設けることを求める意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 炭鉱技術海外移転事業の推進に関する意見書
- 道路の整備に関する意見書
- 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議

※会派は、「憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書」、「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」を提出したが、自民会派、公明会派が反対し、否決された。

このうち、「集団的自衛権行使容認反対意見書」については、田村龍治（胆振管内）議員が提案趣旨を説明。自民会派が「意見書」に質疑を行い、高橋亨（函館市）議員が答弁に立った。

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

北口 雄幸 議員 (上川管内)

1. 知事の政治姿勢について

(1) 道の人事管理について

- 道行政に必要なマンパワーが民間に流れている。今後の人事対策をどう行うのか。
- 「人事施策に関する基本方針」に基づき、人材育成や確保に取り組んでいく。

(2) 人口減対策について

- 日本創成会議の将来予測をどう受け止めているのか。
- 若年女性の流出は少子化を加速させる深刻な問題。庁内に横断的な検討の場を設けた。
- 客観的指標となるべき道独自の市町村別将来人口調査の必要性についての認識は。
- 年度内に総合的な指針を作成し、必要な対策を総合的、計画的に推進していく。

(3) 大間原発について

- 拙速な申請を控えるよう要望した本意は。
- 函館市が提訴に至った状況を重く受け止め、慎重に対応すべきと考えた結果だ。
- 今後、どのような働きかけを行っていくのか。
- 函館市との情報共有に努め、国や事業者に必要な働きかけを行っていく。

(4) JR北海道への関与について

- 社外取締役の派遣受託の判断理由は。今後、道や道議会とどう連携していくのか。
- 地域や産業の振興に資すると判断した。透明性の高い事業運営の考えに立ち対応する。
- 再生推進会議の委員に就いた理由は。社外取締役となる観光振興監と知事の関係は。
- 地域や産業振興に資すると考え就任した。位置付け、役割は異なるが責務を果たす。

2. 財政運営について

(1) 国の歳出削減への対応について

- 歳出特別枠廃止に反対の姿勢を明確にしているが、今後、国とどう対峙していくのか。
- 歳出特別枠や別途加算の維持に向け、引き続き、国に強く働きかけていく。

(2) 法人税の税率引き下げについて

- 道内経済や地方財政への影響をどう認識し、対応するのか。
- 見直しの内容や恒久財源の確保がなされなければ影響は避けられず、知事会と連携して対応していく。

(3) 道債について

- 道債については、発行抑制や償還費圧縮、残高減少に向け、どう取り組むのか。
- 残高は25年度末の5.9兆円をピークに減少に転じる見込みだ。

3. 地方分権・地域主権について

(1) 道州制推進基本法案について

- 自民党が検討中の法案を地方六団体等は厳しく批判している。知事の評価は。
- 道州制の必要性やイメージが、地方六団体と自民党との間で共有されていない。

(2) 知事・指定都市市長連合について

- この組織は法案の積極的推進を求めているが、知事の組織への参加理由は。
- 国民的な議論の喚起のために加入した。

4. エネルギー政策、原発政策について

(1) 福島原発事故からの教訓について

- 福島原発事故からの教訓をどう捉えているのか。
- 総合的なリスク評価や対策が欠如。安全の追求に終わりではなく、不断の取組が重要。
- 国への2点の質問の回答がない限り、再稼働は検討以前の課題との知事の姿勢は変わっていないと受け止めていいのか。
- 国に求めた2点は新規制基準に盛り込まれている。再稼働は国が判断すべきもの。
- 泊原発で福島と同程度の事故が起きた場合の影響をどのように想定しているのか。
- 原発事故は、住民生活はもとより社会経済に大きな影響がある。
- 原子力発電のコストへの認識は。
- 資本費、運転維持費に加え、かかるコストのすべては国民に明らかにされるべきだ。
- 離島をモデルにしたエコアイランド構想の進捗状況は。
- 道立高校や公共施設に太陽光発電を導入するなど、今後も新エネを導入していく。

(2) 幌延深地層研究計画について

- 最終処分地の選定方式の方針変更に対する見解は。
- 国において、安全性を最優先に具体的な道筋を示し、徹底した情報開示に努めるべき。
- 掘削深度を500メートルにすることによって、「20年程度」とされている研究期間に、どう影響すると考えるか。
- 期間は変更されないものと承知する。三者協定の遵守を前提に対応していく。
- 文献調査は絶対に認められないとの認識か。
- 文献調査を含め、条例を遵守することが必要だ。
- 原子力機構の一連の言動は看過できない。道は、三者協定の当事者意識を持つべきだ。
- 原子力機構に対し、三者協定の遵守など真摯な対応を求め、協定遵守の確約を得た。

5. 一次産業振興について
- (1) 国の農政改革について
- 国の規制改革会議の論議内容への認識は。北海道農業をどう強化していくのか。
 - 農協の機能強化は必要。効率的で生産性が高く、付加価値を向上する農業を推進する。
- (2) 国際貿易交渉について
- 日豪E P Aの合意内容が及ぼす影響をどう捉えているのか。
 - 将来に対する不安が高まっており、市場動向に応じた対応を国に強く求めていく。
 - 日豪E P A合意のT P P交渉への波及に対する所見は。
 - 農林水産業の持続的発展に向けて、万全な対応を強く求めていく。
 - 本道の酪農・畜産に、どのような将来展望を持ち、その実現のためどう取り組むのか。
 - 「酪農・畜産王国」として発展している本道の実態が反映されるよう政策を提案する。
- (3) 豚流行性下痢について
- と畜場入口での車両洗浄装置への補助対策や、風評被害防止等などのための消費者教育への認識は。
 - 整備支援やワクチンの安定供給の要請を行うとともに、消費者への情報提供に努める。
- (4) スケトウダラのT A Cについて
- 国はT A Cの見直しに、どのような方針を示し、道はどうか。
 - T A Cの数量を半減する考えが示されたことから、漁業者への経営対策を国に求める。
6. 経済・雇用対策について
- (1) 国の経済政策の影響について
- 電気料金、燃料高騰、円安、消費増税、人材不足への認識と今後の対策は。
 - 景気回復を実感できるようスピード感をもって全力で取り組む。
- (2) 労働規制緩和について
- 乱暴な規制見直しは、地域の衰退、格差拡大につながるものだ。
 - 安心して働くことができる環境づくりが重要。地域の実情に応じた提言を行っていく。
- (3) 最低賃金について
- 生活保護者との逆転現象解消、制度の履行確保、中小企業への支援充実が必要だ。
 - 賃金の支払い能力を高めるために、企業への助成制度の拡充を要望する。
 - 地域別最低賃金の改定が、一日でも早く発効するために、前倒しを働きかけるべきだ。
 - 近年は全国的にも発効に時間を要しており、一日でも早い決定に向け国に伝えていく。
7. 医療・福祉対策について
- (1) 予防医療に関する認識について
- 予防医療に重点を置いた「地域で支える医療」に対する認識と評価は。
 - 予防や早期発見・早期治療、健康増進に向けた環境づくりに務める。
- (2) 医療介護総合推進法について
- 全野党が反対する中で強行採決されたが、この法律をどう評価するか。
 - 医師の地域偏在、サービスの地域間格差、サービス水準確保、低所得者対策等が必要。
- (3) 地域包括ケアシステムについて
- 人材や財源が不足する市町村に支援を行うなどして、ケアシステムを構築すべきだ。
 - 国のガイドラインを踏まえ、在宅医療や介護の連携、人材確保を着実に進める。
- (4) 地域医療ビジョンについて
- ビジョンの策定はどのような考え方で取り組み、地域医療をどのようにしていくのか。
 - 客観的なデータを基に、バランスのとれた医療機能の分化と連携を目指す。
8. 交通ネットワークについて
- (1) 道民の足を守る仕組み作りについて
- 地方路線バスの堅持や鉄路の維持に向けた考えは。
 - 人口減少・高齢化が進む中、公共交通機関の役割は重要。地域の足を維持・確保する。
 - 新千歳空港の単独民営化の動きをどう捉え、取り組んでいくのか。
 - 国際拠点、航空ネットワーク機能、誘客機能の視点に立って方向を検討している。
- (2) 北海道新幹線について
- 新幹線効果を最大限発揮するため、その効果をどのように全道域に広げるのか。
 - プロモーション活動や広域観光の取り組みを強力に進める必要がある。
 - 並行在来線の三セクの経営計画案にどう臨むのか。
 - 三セクが生活路線の確保と、物流ルートを担う使命を果たせるよう取り組む。
- (3) H A Cについて
- J A Lの出資比率引き上げへの所見は。他の出資者の理解をどう得るのか。
 - 51%の出資比率確保に向け手法を検討中。株主には丁寧に説明していく。
9. 道立総合研究機構について
- 評価委員会からの指摘、素案作成や中期目標確定に向けた主要論点への考え方は。
 - 財務運営の効率化に関する目標値のあり方について検討を進める。
 - 財政運営の効率化に関する目標値は、道総研に自由度を持たせるべきだ。
 - 効率化に向け道総研の考えを聞き、その役割を果たしていくための検討を進める。
10. 教育課題について
- (1) 高校の配置について

- 8年目を迎えた「高校教育に関する指針」を地域を支える観点で見直すべきだ。
- 高校の地域での役割、取り巻く環境の変化を見極め、適切な高校配置に務める。
- (2) 学力テストの結果公表について
 - 調査結果を基に、指導法や教育課程の改善を目的としたアンケートを実施すべきだ。
 - 道民に分かりやすく結果を示す観点から、どのような対応が適切か検討中。
- (3) 就学援助について
 - 教育の機会均等の観点からの就学援助制度の適切な運用、充実にどう取り組むのか。
 - 就学に支障をきたさないよう市町村に個別に働きかけている。
- (4) 子どものネットリスク対応能力の向上について
 - ネットの適正利用と、犯罪に巻き込まれないための対応能力の向上を図るべきだ。
 - 情報社会の危険から身を守ることができるよう、情報モラル教育に取り組む。

<再質問>

1. 道の人事管理について
 - 給与上の優遇措置など、新たな発想での確保策を講ずるべきだ。
 - 雇用情勢や就職希望者の動向を分析し、計画的な人材確保に取り組む。
2. 人口減少対策について
 - 取組指針は、これまでの各部による子育てや成熟社会の焼き回しであってはならない。
 - 対策本部を設置し、「持続可能な地域デザイン」として取りまとめる。
3. 大間原発について
 - 函館市の提訴を受け、今後、どのように対処、対応していくのか。
 - 函館市との情報共有に努め、国や事業者に必要な働きかけを行っていく。
4. JR北海道への関与について
 - 社外取締役は安全と財務に責任が生じるが、安全対策、経営にどう関わっていくのか。
 - 専門性を活かし、経営や法令遵守に助言を行っていく。
5. 道州制について
 - なぜ、知事・指定都市市長連合に加入し、何を実現しようとしているのか。
 - 地方の意見が確実に反映される仕組みを構築することなどを求めている。
6. 原発事故の影響について
 - 都合の悪いことに蓋をせず、道民への情報提供として影響を検討し公表すべきだ。
 - 安全向上や原子力防災対策の充実・強化に不断に取り組んでいくことが重要。
7. エネルギーの地産地消について
 - 再生可能エネルギーの普及拡大に取り組む姿勢は見せていても具体性がない。
 - 構想段階から実施段階など、熟度に応じての支援に努めてきた。
8. 幌延深地層研究計画に係る三者協定について
 - 施設の転用を示唆する一連の発言に対する見解と対応は。
 - 条例を遵守することが必要であり、これを踏まえ厳正に対応する。
9. 幌延深地層研究計画に係る試験研究期間について
 - なし崩し的と疑わざるを得ない。研究期間の約束をどう担保し、協定を守るのか。
 - 機構における検討状況を適宜確認し、協定の遵守について厳格に対応する。
10. 労働規制緩和について
 - 安心な働く場の確保に向け、労働基準監督、職業安定の機能強化を国に主張すべきだ。
 - 政策検討の状況を注視し、道においても議論を深め、必要な提言を行っていく。
12. 新幹線効果の拡大に向けた取り組みについて
 - 各地域で進めている新幹線効果を掌握するプロデュース役が必要だ。
 - 副知事をトップとし、様々な課題について連携・調整を行っている。
13. 新幹線効果の地域への波及について
 - 効果を最大限発揮するために、地域の取り組みをしっかりと応援すべきだ。
 - 地域からの提案を含め、魅力ある二次交通対策の検討を進めていく。
14. 高校の配置について
 - 子ども達が地域で育っていくための高校のあり方を、地域と検討すべきだ。
 - 保護者や地域の人と協議しながら、地域の実情を考慮していく。

<再々質問>

1. 人口減少対策について
 - 従来のような総花的ではなく、政策は地域別に策定される必要がある。
 - 地域づくりの拠点である振興局や市町村と連携し、総合計画に的確に反映させていく。
2. エネルギー政策について
 - 再生可能エネルギーは北電の電力供給計画の中で、どのような位置付けになるのか。
 - 北電や国に対し、電力システムの改革の中で、実現が図られるよう要望していく。
3. 道州制について
 - 道内での冷静な議論を進めるためには、知事・政令都市市長連合から離れるべきだ。
 - 国民的な議論を喚起するために、この組織に参加している。

4 一般質問者の質疑内容

笹田 浩 議員（渡島管内）

- 1 老朽漁船等の対策について
- 2 漁業資源増大対策について
 - (1) 栽培漁業の推進等について
 - (2) 河川環境整備による資源増大について
- 3 介護保険制度について
- 4 介護保険給付金道費負担金について
- 5 国定公園施設の整備について
- 6 高校配置計画について

松山 丈史 議員（札幌市豊平区）

- 1 マイナンバーと情報政策について
- 2 昼寝等について
 - (1) 健康づくりのための睡眠指針について
 - (2) 居眠り運転による交通事故の防止について
 - (3) 企業における昼寝の推進について
 - (4) 中高生の携帯電話の使用について
 - (5) 昼寝の時間の設定について
- 3 認知症による行方不明者等について
 - (1) 行方不明者の調査等について
 - (2) 認知症高齢者の見守り等について
- 4 ホームレスの自立支援等について
 - (1) ホームレスの一斉調査について
 - (2) 実施計画の進め方について
 - (3) 人権教育の充実について
- 5 ミラノ博とハラル食について
 - (1) ミラノ博について
 - (2) ミラノ博への参加の意義について
 - (3) イスラム圏への対応について
- 6 外国語教育について
 - (1) ロシア語教育について
 - (2) 英語以外の外国語教育について

中山 智康 議員（伊達市）

- 1 地方分権について
 - (1) 支庁制度改革について
 - (2) 地方分権に対する取り組み姿勢について
- 2 地域振興条例の見直しについて
- 3 エネルギー政策について
 - (1) 離島における課題等について
 - (2) 離島における新エネルギーの導入について
- 4 観光振興について
 - (1) 事業検証のあり方について
 - (2) 観光振興機構の現状認識について
 - (3) 観光振興機構への負担金について
 - (4) 道と機構の連携強化について
 - (5) ホテル・旅館等の耐震化について
 - (6) JR北海道の事故と観光について
- 5 新千歳空港の24時間化について
 - (1) 地域意見への対応について
 - (2) 今後の取り組みについて

広田 まゆみ 議員（札幌市白石区）

- 1 北海道の河川管理のあり方について
 - (1) 生物多様性と河川改修のあり方について
 - (2) 観光資源等の新たな河川の価値について
 - (3) 河川に関する二つの検討会の意義について
 - (4) 朱太川検討委員会の今後の合意形成のあり方について
- 2 北海道のがん対策とHPVワクチンについて
 - (1) たばこ対策の推進について
 - (2) 生活習慣病の改善について

- (3) がん検診について
- (4) HPVワクチンについて
 - ア) 子宮頸がん予防ワクチンという呼称について
 - イ) HPVワクチン接種後の実態調査について
- 3 子どもたちの遊び環境の保障と体力向上について
 - (1) 中学校の運動部活動支援について
 - (2) 総合的な子どもの育成環境づくりについて
- 4 企業家教育について
 - (1) 知事公約の起業家教育の成果について
 - (2) キャリア教育のあり方について
 - ア) ビジョンについて
 - イ) キャリア教育推進のための道の役割について
 - ウ) キャリア教育における開かれた道立高校の役割について
- 5 生涯学習基本構想について

須田 靖子 議員 (札幌市手稲区)

- 1 成年後見制度について
 - (1) 救済の必要性について
 - (2) 他県の状況について
 - (3) 道条例の必要性について
 - (4) 国への提言について
 - (5) 市民後見人について
- 2 雇用対策について
 - (1) 女性の登用について
 - (2) 外国人技能実習制度について
 - (3) 子育てしやすい環境づくりについて
 - (4) 保育士、介護福祉士等の就業確保について
- 3 高齢者住宅と生活支援について
 - (1) 在宅介護サービスについて
 - (2) サービス付き高齢者向け住宅等について
 - (3) 介護サービス事業所の経営について
- 4 自転車道の整備について
 - (1) 自転車に関係する事故の発生状況について
 - (2) 歩行者対自転車の事故発生状況等について
 - (3) 自転車利用者に対する安全教育と啓発について

福原 賢孝 議員 (檜山管内)

- 1 原子力問題について
 - (1) 大間原発について
 - (2) 幌延深地層研究に関する三者協定について
- 2 道州制について
- 3 地域包括ケアシステムについて
 - (1) 認知症施策について
 - (2) 地域包括ケアシステムの構築について
- 4 農協改革答申について
 - (1) J A組織の役割について
 - (2) 農協改革の受け止め等について
- 5 日本海漁業振興について
 - (1) イワガキの養殖について
 - (2) 漁港を活用した増養殖について

斉藤 博 議員 (函館市)

- 1 人口減少・少子高齢化対策社会への対応について
 - (1) 道のこれまでの取り組み成果と今後の対応について
 - (2) 定住自立圏の取り組みについて
 - (3) 本道への移住・定住政策について
 - (4) 過疎地域の自立について
- 2 将来人口推計と持続可能な地域づくりについて
 - (1) 日本創成会議の将来推計人口と提言内容について
 - (2) 推進体制の構築について
- 3 道州制法案について
 - (1) 道州制推進基本法案について
 - (2) 道州制の取り組みについて

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会・特別委員会

- 総務委員会では沖田清志（苫小牧市）議員が4月8日にチリ北部沿岸の地震による津波の被害状況等について、6月3日に原子力防災について質疑。
- 総合政策委員会では北口雄幸（上川管内）議員が4月8日にT P P交渉について、6月3日に電子メールアドレスの流出について、6月16日に道立総合研究機構第二期中期目標素案について、7月3日に人口減少問題への対応について、段坂繁美（札幌市中央区）議員が6月3日に効果的な国際交流の推進について質疑。
- 環境生活委員会では小林郁子（札幌市中央区）議員が5月13日に25年北海道アイヌ生活実態調査の実施結果について、松山丈史（札幌市豊平区）議員が6月3日に消費税増税に伴う便乗値上げについて質疑。
- 保健福祉委員会では向井昭彦（札幌市北区）議員が4月8日に医療クラークについて、7月3日に障がい児通所支援事業について質疑。
- 経済委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が4月8日に国家戦略特区の区域指定について、6月3日に25年度新規学卒者の就職内定状況について、池田隆一（小樽市）議員が6月16日に「ヘルシーD o」の25年度売上実績等について質疑。
- 農政委員会では北準一（空知管内）議員が4月8日に日豪E P A交渉の状況等について、北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針の策定及び北海道農業経営基盤強化促進基本方針の変更について、5月13日に豚流行性下痢への対応について、笹田浩（渡島管内）議員が5月13日に豚流行性下痢への対応について、6月16日に日豪E P Aの大筋合意に伴う影響と今後の対応について質疑。
- 水産林務委員会では福原賢孝（檜山管内）議員が7月3日にスケトウダラのT A Cについて質疑。
- 建設委員会では平出陽子（函館市）議員が6月13日に道営住宅における広域再編型整備による事業実施について質疑。
- 文教委員会では市橋修治（後志管内）議員が4月8日に食物アレルギー対応について、6月3日に高等学校等就学支援金制度について、6月16日に27年度～29年度公立高等学校配置計画案について、佐々木恵美子（十勝管内）議員が5月13日に特別支援教育について、教員採用選考検査などについて、採用前研修について、6月16日に27年度～29年度公立高等学校配置計画案について、7月3日に学校給食における食物アレルギーについて質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では向井昭彦（札幌市北区）議員が6月4日に知事の「記憶にない」発言について、市橋修治（後志管内）議員が6月4日に幌延問題について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が5月14日に北海道新幹線について、6月4日にJ R北海道の社外取締役について、北海道新幹線（仮称）新函館駅の名称について、7月3日にH A Cについて質疑。
- 道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会では中山智康（伊達市）議員が道州制について質疑。
- 少子・高齢社会対策特別委員会では小林郁子（札幌市中央区）議員が5月14日に児童相談所の担うべき役割や体制に関する検討会報告書について、6月4日に第二期北の大地子ども未来づくり北海道計画の施策推進状況について、佐々木恵美子（十勝管内）議員が6月4日に第二期北の大地子ども未来づくり北海道計画の施策推進状況について、6月16日に北海道認定こども園の認定要件に関する条例改正について質疑。

(2) 第2回定例会予算特別委員会

第2回定例会予算特別委員会（池田隆一委員長）は6月27日～7月2日に開かれ、第1分科会（梶谷大志委員長）で高橋亨（函館市）議員が水力発電について、スプリングラーの義務化について、医療・介護について、介護保険負担金について、北海道新幹線について、J R北海道への関与について、大間原発について、泊原発について、北海道原子力環境センターについて、向井昭彦（札幌市北区）議員がP M 2. 5について、並行在来線について、国土強靱化について、合併市町村について、原発避難計画について、小林郁子（札幌市中央区）議員が道・札幌市・中核都市などの連携について、集落対策について、防災対策について、第2分科会で赤根広介（登別市）議員が改正耐震改修促進法について、農業政策について、観光振興について、スーパーグローバルハイスクールについて、学校施設の整備について、市橋修治（後志管内）議員が日本海沿岸漁業の復興について、滝口信喜（室蘭市）議員が労働力確保について、平出陽子（函館市）議員が道立工業技術センターについて、沖田清志（苫小牧市）議員が高等学校設置基準について、道有財産の利活用について、教職員の健康管理とアスベスト問題について、就学援助費について質疑した。

総括質疑では、高橋議員が医療・介護について、北海道新幹線について、J R北海道への関与について、並行在来線について、大間原発について、北海道原子力環境センターについて、泊原発について知事に質した。

< 附帯意見 >

1. 今後一層進行すると見込まれる人口減少問題については、対応がおくれると加速度的に深刻化していく問題である。この問題は、道民生活や市町村のあり方にとって重要な課題である。よって、道は、今後策定する持続可能な地域デザインについて、迅速かつ円滑に、全庁を挙げて体系的に取り組むとともに、市町村と一体となった対応を検討していくべきである。

1. 道は、JR北海道に対し、道民はもとより来道者を含めた利用者の立場で、トラブルの再発防止、安全運行の徹底に向けた不断の取り組みを強く求めるべきである。また、三セク鉄道会社に譲渡される鉄道施設については、経営分離までに必要な検査、修繕など万全の措置を講じるよう求めるとともに、江差線を含め道内全路線における安全運行体制を早期に構築するよう、JR北海道及び国に対して強く求めるべきである。

1. 平成25年度の本道への観光入り込み客数は5,289万人で、現在の調査方式となつて以降、過去最高の人数となつており、また、外国人来道者数も初めて100万人を突破した。これら急増する外国人観光客や間近に迫った北海道新幹線開業への対応について、観光振興機構が果たす役割は、極めて重要なものとなっている。よって、道は、機構と一体となつて、自主財源確保や地域の意見反映など、その設立の趣旨に沿った体制整備を早急に図るべきである。

1. 安定的かつ安価で道民合意に基づいたエネルギーの確保は、道民生活、北海道経済の発展にとって極めて重要であり、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づいた明確な道筋と決意が示されなければ、目標実現に向けた研究開発や現場での取り組みも進めていくことができない。よって、道は、早急に電源の構成割合や新エネルギー導入拡大への道筋について、確固たる信念を持って明らかにすべきである。

6 当面する課題と会派の対応

1 道政検証について

会派は6月26日、「高橋道政の検証」を公表した。昨年10月に全議員参加で「高橋道政検証プロジェクトチーム」を設置、6つのワーキンググループで分野ごとの検証作業を行い、この3年間あまりの第3期の任期を中心に、この11年あまりの高橋知事の道政運営の検証結果を取りまとめた。

検証結果の総論の要旨は以下の通り。

この11年間は政治、経済状況が大きく激変した時代だった。それはまた北海道のトップリーダーである知事の手腕が大きく問われ、試される時期でもあったが、高橋知事はそれを乗り越えてきたのだろうか、いや否である。毎年の道政執行方針は総花的な内容に終始し、予算編成においても同様に重点的な施策が見えず、小粒な成果しか得られていないという現実の前では、知事が言う「種をまき、大事に育て、花が咲き、収穫の時を迎えた」との感想が意味を持たないことは、巷間言われる「北海道は何も変わっていない」という評価に端的に表れている。道民の暮らしは所得は下がり、雇用は停滞したまま経済は右肩下がり、行財政改革の失敗から道債は増え続け、地域医療も疲弊、一次産業も担い手不足が回復せず、人・もの・金（資金）は都会に集中し、地方との格差は広がるばかりだ。厳しい時こそ地域との連携によって北海道全体の力を結集することが不可欠であるにもかかわらず、支庁制度改革の取り組みに見られるように、連携は口先、小手先の対応で、地域を大事にする成果は一向にあがっていない。高橋道政3期の成果は何だったのだろうか。それは、知事を支え続けた自民党や経済界からもため息が漏れるほど期待はずれだっただけでなく、町村会や各地域の首長からもあきらめの声が聞こえ、マスコミでも「何もしなかったから失政もない」と論評されるようなものだ。私たちは、議会議論を通じて道政をチェックし、その運営に苦言を呈しつつ、時には政策提言し、議員提案条例も他府県にないほど作り上げてきたが、知事には、議会に対応する積極性、主体性の片鱗もなく、惰性の道政運営を続けてきたと指摘しても過言ではない。今や、道職員はこのような知事の下で、公務員としての本来の使命を押し隠し、道民のためではなく、知事のために仕事をしているに等しい状況になっている。何もしない、何も変わらない、自ら発信することなく、常に国頼みの姿勢に終始し、11年間を無為に浪費し、道民を欺いてきた罪は非常に大きい。従って、高橋知事の道政運営は、そのほとんどが評価に値しないものであると断じざるを得ない。

(なお、検証結果の全文は、民主党北海道のホームページ上で公表されている)

<http://www.minsyu.net/topics/2014/140626kensho.pdf>